

## 現物まがい商法に対する刑事規制について

垣 口 克 彦

### 目 次

はじめに

- I 現物まがい商法による消費者被害
  - II 豊田商事事件における刑事責任の追及
  - III 商品預託取引業法による刑事規制
- むすびにかえて

### は じ め に

わが国における悪徳商法による消費者被害の実態は社会的に看過しえないきわめて深刻なものとなっている。とくに最近では、利殖を目的とする取引とからんで、先物取引利用の悪徳商法、悪質投資顧問商法、現物まがい商法、会員権商法等が次から次へと登場し、また従来からのネズミ講やマルチ商法も繰り返し形を変えて出現するに至っている。これらの悪徳商法による被害者の数と被害額はいずれも莫大なものとなっており、そのためにこれらの悪徳商法は例外なく社会問題化しているのであるが、それらの中では、なんといっても豊田商事等の現物まがい商法が、被害者数と被害額の規模の大きさ、個々の被害者にみられる被害状況の深刻さ、勧誘行為の目に余る悪質さ等の諸点において、まさに特筆すべき存在となっている。このような意味において、現物まがい商法が悪徳商法の代名詞ともなっていることには十分な理由があるといえる。

それゆえに、消費者被害の民事的救済や悪徳商法に対する行政的規制を論じる場合にはもとより、消費者保護の分野において刑法が演じるべき役割を検討しようとする場合にも、このよ

うな現物まがい商法の問題に触れずにすませることはできないであろう。

そこで、本稿は、「消費者保護刑法の研究」の一環として、現物まがい商法に対する刑事規制を考察の対象とするものであるが、そのための検討作業は、まず現物まがい商法による消費者被害の実相を明らかにし、ついで豊田商事事件を素材として刑法典上の詐欺罪等によって刑事責任を追及する際の問題点を検討し、最後に新たに立法された当該商法の規制法に設けられた罰則が刑事規制において果たしうる機能とその限界を考察する、という順序でこれを進めることとしたい。

### I 現物まがい商法による消費者被害

#### 1. 現物まがい商法の取引形態と被害の実相

いわゆる「現物まがい商法」<sup>2)</sup>とは、業者が一般消費者である不特定多数の顧客との間で金地金等の商品（現物）を販売するとみせかけて売買契約を締結し代金を受領すると、現実には顧客に商品（現物）を渡さず直ちに賃貸借契約（実質は消費寄託契約ないし準消費寄託契約）を結んで、預り証券のみを交付するという取引をいう。この商法においては顧客が受領するのは預り証券という単なる紙片（ペーパー）だけであるということから、それはペーパー商法とも呼ばれている<sup>2)</sup>。取扱商品は、金地金のほかには白金やダイヤモンド等であるが、商品に代えてゴルフ会員権等を取扱対象とする場合もある（さらに観音竹のような観葉植物が取扱商品として用いられた事例もある）。

このような現物まがい商法に共通してみられる基本的特色は、① 金地金やゴルフ会員権のような特定の種類の商品や施設利用権の売買と預託という形をとってはいるが、その特定の種類の商品等の使用価値に着目した取引ではなく、顧客としてはその商品等ないしその商品等の売買代金の運用を委ねて利息の支払を受けることを目的とする「利殖取引」であること、② もっぱら訪問販売の方法をとり、独居老人や老夫婦を中心とする社会的・経済的弱者を目標として組織的に執拗かつ詐欺的な勧誘を行なうという点において「最も悪質な訪問販売」であること、③ 早晚行き詰まることが明白な経営を続けたあげくに倒産して多数の被害者を出すという意味において、いわば「倒産商法」というべきものであること、にあるといえる<sup>3)</sup>。したがって、この種の悪徳商法の場合には、異常に執拗な勧誘行為によって強引に契約を締結させられた顧客や詐欺的な勧誘行為によって有利な利殖と思い込ませられた顧客のうち大多数の者は、現実には、悪質業者の必然的ともいえる倒産・崩壊のために所期の利益を確保できないばかりか、出資金さえも回収できない、という広範かつ深刻な消費者被害が構造的に生じることとなる。

なお、昭和50年代の後半から60年代の初めにかけて、このような現物まがい商法による大規模な消費者被害が発生し、当該悪徳商法が社会問題化した経済的・社会的背景としては、つぎの二点が指摘されうであろう。第一は、「一億総財テク化」ともいわれたように、国民の間に資産形成意欲が高まり、それに応じて資産形成的取引が活発化したため、一般消費者が各種の資産形成的取引に参画することが通常となっていたという点である。このような国民の経済的動向の下では、「商品等を預けて一定期間後に返還を受け、その期間に見合った賃借料（運用益）の支払を受ける」という取引形態は、そのこと自体としてはとくに異常なものとも思われず、一般消費者の多くの者によって「安全、有利な魅力ある取引」として受けとめられるこ

ととなった。そして第二に、高齢化社会の到来、核家族化の進展の中で、将来の経済生活に不安を感じる老人等が増加したという社会的状況が挙げられる。このような老人等には、「安全かつ有利な話」が自己の不安感を解消する一層魅力的なものと思われたのである。また被害者となった老人の中には、資産形成的取引について十分な知識と経験のない者が少なからず含まれていた<sup>4)</sup>。

## 2. 豊田商事事件——戦後最大の消費者被害事件——

現物まがい商法は豊田商事によって編み出されたものである<sup>5)</sup>。豊田商事は昭和56年4月の設立以来、一般消費者である顧客との間で純金ファミリー契約を締結するという商法（ファミリー商法）を主な収益源としてきた。このファミリー商法というのは、純金（金地金）の売買契約と賃貸借契約（前述のように、その実質は消費寄託契約ないし準消費寄託契約）とを組み合わせた取引であり、金地金の売買契約を締結し顧客から代金と売買手数料を受領すると、顧客には金地金の引渡しに代えて純金ファミリー契約証券を交付することによって、同社が顧客に引き渡すべき金地金を1年ないし5年の期限を定めて借り受け、預託期間1年の場合には金地金の預託時価格の10パーセント、預託期間5年の場合には当該価格に対し年15パーセントの賃借料を顧客に前払いし、その預託期間満了時に同種、同銘柄、同数量の金地金を返還することを約するというものであった。

ところが、豊田商事のファミリー商法の実態は、契約締結の時点では同社には契約に見合うだけの金地金の現物が保有されてはいないし、賃貸借の目的物となる金地金の特定もされていないという有り様であって、金地金の売買とその賃貸借の実質をまったく伴わないにもかかわらず、これらを巧みに仮装したにすぎないものであった。しかも、同社は、このようにして顧客から受け入れた金銭（導入金）を高額な社員給与や関連会社に対する収益の見込みのない投

資資金あるいは商品取引相場への投機資金に費消し、満期に償還すべき金地金の購入資金や賃借料の支払い資金に充当するに足りる有効な資産の運用を行なわないで每期欠損を計上し、新規契約の獲得により顧客から新たな導入金の受け入れが得られないときには直ちに倒産するというきわめて不堅実な経営を続けた。

このような豊田商事のファミリー商法については、かねてからその事業運用が疑問視され、その販売方法の強引さ、悪質さも指摘されていたし、すでに昭和57年頃から各地の消費生活センターに苦情が寄せられるようになっていたが、それにもかかわらず同社は執拗・強引かつ詐欺的な勧誘によって新規の顧客を開拓し、導入金の受け入れを継続して破綻を免れてきた。しかし、同社の経営が極端に悪化して、各地の消費生活センターや弁護士会等によって斡旋、和解が成立したものについても満期償還が行なわれなくなった昭和60年4月頃より、マスコミ等による豊田商事の実名をあげての悪徳商法非難のキャンペーンや詐欺罪等による刑事告訴が相次ぎ、さらに同年6月、中心人物である創業者が殺害されるという事件の発生に伴い、同社はついに事実上崩壊の状態に陥った。そして大阪地方裁判所は、同年7月1日、豊田商事の破産を宣告した<sup>6)</sup>。

豊田商事事件による被害者は約29,000人、被害金額は約1,150億円といわれているが、被害者については、60歳以上の高齢者が全体の約6割を占め、また主婦等の比率も高い。これは豊田商事の営業担当者が、純金取引の知識・経験に乏しく契約をとりやすい高齢者や主婦を狙い打ちにしたためであると思われる<sup>7)</sup>。その被害は直接的には財産的被害であるが、被害者の中には老後の生活資金としてこつこつと貯えてきた預貯金等を失った自責の念や人間不信のためにノイローゼに陥るというような精神的被害を蒙った者も多く、そのあげく家庭破壊や自殺にまで至ったケースもある<sup>8)</sup>。

上記のような内容の豊田商事事件はまさに戦後最大の消費者被害事件として位置づけられる

であろう<sup>9)</sup>。

## II 豊田商事事件における刑事責任の追及

### 1. 豊田商事商法と詐欺罪

(1) 検察官の主張 前述のように豊田商事の現物まがい商法(豊田商事商法)は、社会的に看過しえないきわめて深刻な消費者被害をもたらしたのであるが、当該商法が非常に巧妙かつ複雑に仕組まれたものであり、また顧問弁護士の指導のもとについて法理論的な武装を施されたものであったために、この種の事件に刑法246条(詐欺罪)を適用しうるかは、刑事訴追機関にとっても、かなりの難問であった。

検察官は、豊田商事の実態から、同社のファミリー商法という取引形態それ自体が詐欺の手段であるという前提に立ちながらも、立件には慎重を期して、同社の経営の破綻が明確となった昭和60年1月以降の取引に係る被害に絞って同社の元幹部役員5名を詐欺罪で起訴し、論告において、被告人らは顧客から新規の契約により金銭を受け入れたとしても純金等の償還が不可能であることを熟知していながら、共謀のう え純金等の売買代金名下に顧客から金銭を騙取しようとして、営業社員らを介して4,062名の顧客から欺罔手段によって137億円余りの金銭等を騙取したと主張した。論告においては、起訴の対象を昭和60年1月以降の取引に係る被害に限定した理由が、犯罪規模が巨大で全国的広域性を有し、短時間で全被害者について取り調べを行なうことは困難であるという点と、この期間内の犯罪事実によって処罰することをもって刑事政策の目的を十分に達しようという判断が成り立つという点に求められている。しかしながら検察官としては、おそらく、これらの理由以上に何よりも公判維持の観点から、償還不可能性を問題とし倒産に伴う取込詐欺として立件するという安全策を選んだのではないかと思われる<sup>10)</sup>。

(2) 大阪地裁判決 大阪地裁は、本件につ

いて上述の検察官の主張をほぼ全面的に認め、幹部役員であった被告人5名に10年から13年の懲役刑という、詐欺事件としては異例のきわめて厳しい有罪判決を下した<sup>11)</sup>。

さて、本件においては、前述のように豊田商事商法がきわめて巧妙かつ複雑に仕組まれていたために、第一に、一体何が欺罔行為に当たるかが、そして第二に、それに対応した詐欺の故意が果たしてどのように認定されうるかが最も重要な争点となる<sup>12)</sup>。

まず第一の問題について、判決は、豊田商事の経営が完全に破綻していて、新たに金銭を受け入れたとしても、もはや約定どおりの純金等の償還が不可能であるにもかかわらず、そのような実情を秘匿して、その後も従前どおり、顧客に対し、豊田商事は優良堅実な企業であり、純金等は安全確実な資産保有手段であるうえに、豊田商事との間で売買契約と同時にファミリー契約を締結すれば、預託期間満了時には約定どおり確実に純金等を償還するばかりか、他の金融商品よりはるかに有利な所定の賃借料を前払いするので純金等の値上りとあわせて二重の利益が得られるなどと偽って勧誘したことが欺罔行為に当たるとし、ついで第二の問題については、ファミリー契約の未償還債務額が約1,000億円に達し、資金繰りが困難となって営業社員の歩合給を引き下げざるをえなくなった昭和59年11月頃には、豊田商事の経営が破綻を来し、純金等の償還や賃借料の支払いが不可能になるかもしれないが、それもやむをえないという未必の故意の下で、同商法を継続して行なう意思を有したことが詐欺の故意に当たると認定している（なお、判決は、昭和60年4月下旬頃、証拠隠滅工作や財務本部の香港への移転を策したり、またその頃、同年4月分の営業社員の給与が遅配となることを知った時点では、本件詐欺につき確定的故意が存在したものと認められるとしている）。

(3) 詐欺罪の理論構成 上記のように大阪地裁判決は、経営が完全に破綻し償還能力の欠如が明白となった時点以降の取引とそれについ

ての認識に重点をおいて、「企業の経営不振・倒産に伴う取込詐欺」の場合と同様の理論構成によって詐欺罪の成立を認めている<sup>13)</sup>。そして、このような詐欺罪の理論構成は、かつての保全経済会事件についての東京地裁判決<sup>14)</sup>が展開した法理論と基本的に同じであって、それ自体必ずしも目新しいものでもないが、それには、「倒産商法」による消費者被害事件に詐欺罪を適用する場合に、一方で同罪の成立範囲を慎重に画しつつ、他方で結論的に刑事責任の追及を可能にするという、解釈論として優れた一面が認められるといえる。

ところが、大阪地裁判決が展開したこのような法理論に対しては、それは豊田商事の行き詰まりの時点にこだわって詐欺罪の理論構成を行なうものであり、そのために同判決は行き詰まる時点より以前のファミリー商法自体を不問に付すという望ましくない結果に終わっている、という趣旨の批判が加えられている。そして判決の理論構成に批判的な論者は、償還能力やその認識の有無とは関係なしに、欺罔手段によって導入金を取得すること自体に重点をおいて詐欺罪を構成することを提唱し、そうすれば後続の導入金が集まるか否かに関係なく詐欺罪が成立することとなるので、豊田商事設立当初からのファミリー商法について詐欺罪の適用が可能となるとしている<sup>15)</sup>。

このような見解については、本件に限らず現物まがい商法を初めとする各種悪徳商法による消費者被害事件に詐欺罪を積極的に適用して行くための理論的根拠を提示しようとする一つの試みとして、その意図するところを率直に評価すべきであるのかもしれない。しかしながら、このような見解によれば、利益をあげる可能性もない虚業で資金を集めること自体が取込詐欺であって、たとえ償還がなされたとしても、それは次の顧客から取込詐欺によって得た金員をあてたにすぎないという理論構成が採られることとなる<sup>16)</sup>。すなわち、償還を受けた顧客との関係においても、その顧客に出資金を支払わせた段階で詐欺罪の適用を認めるべきこととな

る<sup>17)</sup>。実務はまさにこの点に躊躇を感じたので、検察官は前述のように昭和60年1月以降の取引に係る被害に絞って起訴したのであり、また大阪地裁も償還能力の有無に重点をおく理論構成を採ったものと思われるのであるが<sup>18)</sup>、このような実務の感覚はむしろ基本的に妥当なものとして把握されるべきであろう<sup>19)</sup>。また上記の見解にもとづいて、設立当初からの取引に詐欺罪を適用しようとする場合には、この見解を主張する論者自身が認めているように、果たして当初より導入金を取り込むという故意があったかという立証の点で暗礁に乗り上げてしまう虞れがきわめて大きいといわざるをえない<sup>20)</sup>。

さらに、判決に批判的な上記の見解に関しては、豊田商事商法の基本的特色が「利殖取引」であることに認められるかぎり、純金ファミリー契約を締結する段階において契約内容の実現可能性（償還可能性）があるときには、「利殖」という被害者の取引目的の対象となっている事実についての欺罔がそもそも存在しないといわざるをえないのではないか、という重大な疑問が生じることになる<sup>21)</sup>。

なお、大阪地裁判決の理論構成に批判的な見解は、同判決を批判する際の実質的な根拠を、判決の理論構成では被害を雪だるま式に拡大させて初めて詐欺罪が成立することとなり、その不合理性は甚だしいという点に求めているようである<sup>22)</sup>。しかしながら、消費者被害の未然防止・拡大防止の役割を詐欺罪に負わせることは、同罪に対するあまりにも過剰な期待といわざるをえないであろう。豊田商事商法のような現物まがい商法による消費者被害事件に刑法典上の伝統的財産犯罪である詐欺罪の規定を適用しようとする場合には、そこに自ら一定の限界が存することを自覚しなければならない。消費者被害の未然防止・拡大防止はやはり基本的には悪徳商法規制立法の役割であろう<sup>23)</sup>。

## 2. 豊田商事商法と出資法違反の罪

豊田商事商法については、刑法典上の詐欺罪以外に、出資法（「出資の受入れ、預り金及び

金利等の取締りに関する法律」）違反の罪が成立する可能性も存在する<sup>24)</sup>。出資法は、一定の業者以外の者が業として預り金をする行為を禁止し（2条1項）、その違反行為には刑罰（3年以下の懲役もしくは300万円以下の罰金または併科）を科している（8条1項1号）。そして、その理由は、銀行法等によって免許ないし認可を受けた金融機関以外の預り金業者が一般大衆から預り金を受け入れながら、その業務の破綻を招来するようなことがあれば、一般大衆に不測の損害を及ぼすばかりでなく、社会の信用制度と経済秩序を攪乱する虞れがあるという点に求められている。

さて、出資法は、「預り金」について、とくに定義規定（2条2項）を設け、「不特定且つ多数の者からの金銭の受入で、預金、貯金又は定期積金の受入及び、借入金その他何らの名義をもつてするを問わず、これらと同様の経済的性質を有するもの」をすべて預り金として禁止の対象としているのであるから、豊田商事商法における導入金の受領がこのような要件を充たすものであれば、それについて出資法違反の罪が成立することとなる。この点について、豊田商事商法においては、たしかに豊田商事が純金（金地金）の売買とその賃貸借というきわめて巧妙かつ複雑な手続をとっているので、一見そこには「金銭の受入」という事実は認められないように思われる。しかしながら、前述のように、同商法の実態は純金（金地金）の売買とその賃貸借の実質をまったく伴わないにもかかわらず、これを巧みに仮装したにすぎないものである。したがって、このような契約形態は、出資法に表面上抵触することを回避するための仮装手段にすぎないといえる<sup>25)</sup>。豊田商事商法における契約の実態は出資法2条2項にいう「金銭の受入」に他ならない。なお、マンションの売買と賃貸借を仮装しようとした類似事件（マンション共同経営事件）について出資法2条違反罪の成立を認めた判例がある<sup>26)</sup>。

ところが、判例は、「預り金」とは「反覆継続して行う、不特定多数の者からの金銭の受入れ

で、名義のいかんをとわず、元本額又はこれ以上の額を弁済期に返還することを約旨とするもの」をいうと定義づけ、出資金と区別するために「元本保証」を「預り金」の要件としている<sup>27)</sup>。それに対して、豊田商事商法の場合には、満期償還時に同種、同銘柄、同数量の純金（金地金）が返還されることとなっているので、償還時に仮に金地金の相場が下落して元本額を切るような場合には「元本保証」がないということとなる。それゆえに元本保証を厳格に解するならば、豊田商事商法は「預り金」に当たるとはいえず、出資法違反の罪は不成立という結論になる。しかしながら、この点に関しては、「元本保証」が預り金の要件とされる実質的な理由を尋ね、預り金の場合には、出資金とは異なり、元本額の返還が金銭受入側の利益の発生（運用実績）とは連動していないところにこそ、この問題の要点があると考えることができるのであれば、豊田商事商法の取引形態もまた預り金の態様に属するといえることとなる。なぜならば、たとえ豊田商事が顧客から受け入れた導入金（受入元本）を運用した結果、損失が生じた場合でも満期償還時には金地金（ないしその相場価額）を返還しなければならないし、また償還時における金地金の相場価額の変動自体は豊田商事の運用利益に直接つながらない事柄であるからである<sup>28)</sup>。「元本保証」という要件は法文上明記されているわけではないので、このような見解も解釈論として十分に成り立ちうるものであり、そのような解釈がより一層妥当であると認められうるのであれば、豊田商事商法については出資法2条違反罪による刑事責任の追及も可能となるであろう<sup>29)</sup>。

しかしながら、豊田商事事件については、すでに昭和60年の段階で、捜査当局が出資法違反罪での摘発の可否を検討していたともいわれているし、また各地の豊田商事被害者弁護団による刑事告訴も詐欺と出資法違反の両罪によるものであったにもかかわらず、検察官は最終的に出資法違反罪での起訴を行なわなかったので、豊田商事商法について同罪が成立するか否かと

いう問題に関しては裁判上の決着がつけられずに終わった<sup>30)</sup>。検察官が出資法違反罪での起訴を見送った理由が、「元本保証」の要件を厳格に解して同罪の成立を否定したことにあるのか、それとも詐欺罪と出資法2条違反罪が法条競合の関係に立ち、出資法2条違反罪は詐欺罪によって吸収されると解したことにあるのかは必ずしも明らかではない<sup>31)</sup>。そのために、今後とも、豊田商事商法と類似した現物まがい商法について、検察実務が、出資法違反の罪による立件はこれを行なわないという方針を採り続けるのか否かも定かではないといわざるをえない。

### III 商品預託取引業法による刑事規制

#### 1. 商品預託取引業法の制定

前述のように豊田商事商法を初めとする「現物まがい商法」による消費者被害が昭和60年春頃から大きな社会問題となる中で、消費者保護の観点から、同種被害の再発防止対策の必要性が指摘されるようになった。このような状況のもとで、通商産業大臣は、関係6省庁（公正取引委員会、警察庁、経済企画庁、法務省、大蔵省、通商産業省）による検討の結果を踏まえ、昭和61年1月14日、産業構造審議会に対して、現物まがい商法による被害の再発防止策のあり方についての諮問を行なった。同審議会は、流通部会および消費経済部会の下に特殊取引問題小委員会を設置して検討を開始し、その結果を「いわゆる『現物まがい商法』による被害の再発防止策の在り方について」と題する答申<sup>32)</sup>にまとめ、同年3月11日に公表したが、この答申は、悪質な取引については実質的に禁止の効果をもち、消費者被害の再発防止が図られるような立法措置を講じるべきである、とするものであった。そこで通産省では、この答申を受けて法案を作成し、国会に提出した。同法案は、衆議院において一部修正のうえ、昭和61年5月16日に成立し、同年11月22日から施行されるに至った。これが商品預託取引業法（「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」）である<sup>33)</sup>。

商品預託取引業法は、まず、現物まがい商法による消費者被害の主要な原因が「商品の預託」にあると見なして、「預託等取引契約」を規制の対象とする方針を採り、ついで、ここでの預託等取引契約とは、① 一定の期間、政令で指定する「特定商品」（たとえば「金」）<sup>34)</sup>の預託を受け、財産上の利益を供与することを約する契約、② 一定の期間経過後のその買取りを条件として特定商品の預託を受けることを約する契約、③ これらと同様の契約で、特定商品に代えて政令で指定する「施設利用権」（たとえば「ゴルフ会員権」）<sup>35)</sup>を管理し、財産上の利益を供与することを約する契約をいうと定義して（2条1項）、同法の射程範囲を確定している。ここで注意を要する点は、このように、同法は、脱法行為防止の観点から、現実に社会問題化した豊田商事商法等における取引形態よりも広い範囲のものを規制対象に取り込むに至っているということであり、そのためあって、同法は、このような規制対象取引自体を反社会的なものとして全面的に禁止するのではなく、また許可制等の開業規制も採らず、「悪質な取引」に対しては実質的に禁止の効果をもちうるような行為規制と民事救済の側面から被害の再発防止を図ろうとしている。そして、行為規制の実効性を担保するために罰則が設けられている。

すなわち、同法は、預託等取引業者（ないし勧誘者）（2条2項、3項）に対する行為規制として、① 顧客あるいは預託者への書面交付義務（3条）、② 勧誘に際しての重要事項不告知・不実告知の禁止、解約を妨げる目的での重要事項不実告知の禁止（4条）、③ 不当な行為等（威迫する言動を交えての勧誘等）の禁止（5条）、④ 預託者に書類を閲覧させる義務（6条）に関する各規定を設け、⑤ を除いては、その違反行為を処罰するための罰則（14条以下）を定めている。なお、① ないし ④ の違反行為を続けるおそれのある預託等取引業者（ないし勧誘者）に対しては、主務大臣による業務停止命令がかけられ（7条）、命令違反は処罰されることとなっている。そして、それとともに、同法

は民事的救済の制度として、契約締結時から14日以内には無条件で契約解除ができるクーリング・オフの規定（8条）と顧客からの途中解約に関する規定（9条）も設けているが、後者のような規定は、わが国の消費者保護関係法令の中でも初めてのものであって、注目に値するといえる。また、その他に、同法は、主務大臣に預託等取引業者（ないし勧誘者）に対する報告徴収、立入検査権限を付与する規定（10条）を設け、これについての罰則も定めている。

さて、商品預託取引業法の概要は以上のとおりであるが、この法律に対しては、法案の段階から、業者の開業規制につき許可制等を採らなかったこと、指定商品制度を採用したこと、勧誘行為等の規制が不十分であること等の諸点について、非常に厳しい批判が加えられてきている<sup>36)</sup>。ここでは、同法の規制方式それ自体の是非を本格的に検討するだけの余裕はないが、たしかに、このような重大な問題性を孕んだ法律の制定によって現物まがい商法による消費者被害の再発防止という目的を十分に達成することが可能であるとはとても考えられないところであり<sup>37)</sup>、それゆえに、今後、法改正の必要性が生じることも避けられないと思われる。しかしながら、刑事規制という側面に焦点を合わせるならば、上述の行為規制とその罰則担保の導入によって、現物まがい商法の取締りがかなり容易になったこともまた事実であり、現状においても、同法罰則が消費者被害の未然防止・拡大防止に役立つことが期待されているところである<sup>38)</sup>。そこで、以下の論述においては、同法罰則が果たしうる機能という問題を検討することとしたい。

## 2. 罰則の機能——重要事項不告知・不実告知罪を中心に——

前述のように商品預託取引業法は預託等取引業者（ないし勧誘者）に各種の行為規制を課し、それを罰則で担保することとしているが、それらの中で、現物まがい商法に対する刑事規制という場面において最も重要な機能を果たすべ

きものは、やはり重要事項不告知・不実告知罪（4条・罰則14条）であろう<sup>39)</sup>。

商品預託取引業法は、その4条に預託等取引契約の締結または更新についての勧誘行為等の規制措置を定め、預託等取引業者または勧誘者が預託等取引契約の締結または更新についての勧誘をするに際し、預託等取引契約に関する事項および特定商品または施設利用権の購入に関する事項であって、顧客の判断に影響を及ぼすこととなる重要なものとして政令で定めるものにつき、故意に事実を告げず、または不実のことを告げる行為（1項）と、預託等取引業者が預託等取引契約の解除を妨げる目的をもって、預託等取引契約に関する事項であって、預託者の判断に影響を及ぼすこととなる重要なものとして政令で定めるものにつき、不実のことを告げる行為（2項）を禁止し、禁止違反の重要事項不告知・不実告知を14条の規定にもとづいて処罰することとしている。刑罰は、この法律に定められた罰則中最高の2年以下の懲役または100万円以下の罰金である。

そして、4条の規定が設けられた理由としては、1項については、豊田商事商法等の現物まがい商法においては虚偽の情報提供や不十分な情報提供による勧誘等の不当な勧誘行為により、顧客が適正な判断を行なわないまま取引の当事者になってしまうという事態が問題とされているということが挙げられ、2項については、預託者が自由に契約を途中解約できる制度の趣旨を全うさせるということが挙げられているのであるが<sup>40)</sup>、同条（重要事項不告知・不実告知の禁止）の狙いは、要するに、契約の締結・更新に際しても、また契約の途中解約に際しても、顧客の適正な判断・意思決定のプロセスを保障し、契約の公正化を図ることによって、一般消費者である顧客の利益を保護することにある、と考えることができる。したがって、同条（罰則は14条）の重要事項不告知・不実告知罪の保護法益も「預託等取引契約の公正」と解されるべきであり、この点について、同罪の究極的な保護法益を「一般消費者の経済的利益」

という一種の社会的法益と解することはなお可能であるとしても、それを詐欺罪と同様の保護法益（個人的法益としての財産）と解することは必ずしも妥当ではないといわざるをえない<sup>41)</sup>

（なお、この問題に関しては、商品預託取引業法の目的規定（1条）が参照されるべきである）。

ところが、勧誘に際しての重要事項不告知・不実告知罪に対しては、その事実上の機能という側面においては、詐欺類似行為または詐欺罪の前段階行為の処罰という役割を演じることが期待されるのであって、同罪を刑法典上の詐欺罪の構成要件を簡素化したものと考えている論者も存在するほどである<sup>42)</sup>。そして、同罪がこのような役割を演じることができるのであれば、現物まがい商法による消費者被害が雪だるま式に拡大する以前の段階において、当該商法に刑事規制を及ぼすことが可能となるのであり、また、そうすれば、商品預託取引業法による規制が悪質な取引に対して実質的に禁止の効果をもちうることになるであろう。もっとも、このような同罪が独自に果たしうる機能の範囲が現実的には必ずしも広いものでないという点にも留意されなければならない。なぜならば、詐欺罪の「欺罔」には該当しないが「重要事項不告知・不実告知」には該当するという行為がそれほど多く存在するとは思われないし、また重要事項不告知・不実告知の立証も必ずしも容易であるとはいえないからである<sup>43)</sup>。

なお、重要事項不告知・不実告知の処罰という方式は、その他の各種消費者取引の適正化ないし公正化を目的とする消費者保護関係行政取締法規においても採用されているところであり、宅建業法（「宅地建物取引業法」）（47条1号・罰則80条）、訪問販売法（「訪問販売に関する法律」）（5条の2第1項、12条1項・罰則22条）、海外先物取引規制法（「海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律」）（9条・罰則17条）等にその例が見られる。そして、重要事項不告知・不実告知罪が消費者被害の防止のために果たしうる機能とその限界は、これら



の法律の罰則に共通した問題でもある<sup>44)</sup>。

ところで、消費者被害の未然防止・拡大防止という点では、むしろ、たとえば書面不交付罪ないし虚偽記載書面交付罪（3条・罰則15条）等<sup>45)</sup>のような、純粹に形式犯的な違反類型の方が、その犯罪事実の立証も数段容易であって、消費者保護という観点から、被害が拡大する以前に早期の段階で刑事制裁を行使するという機能を果たすことに適しているといえるのかもしれない。しかしながら、この場合にも、その他の消費者被害事件における悪質業者取締の現状をみる限り、現実的には、捜査当局がこのような軽微な行政取締法規違反の罪だけを楯にして摘発を行なうということは少なく、ある程度現実の被害が拡大してから、その実質的被害を摘発するために、詐欺罪訴追の手段として同罪等の行政取締法規違反の罪を活用することが多いのではないと思われる<sup>46)</sup>。

以上のように、商品預託取引業法の罰則にも、その他の消費者保護関係行政取締法規の罰則と同様に、たしかにその解釈・運用上において自ら一定の限界があり、また、その運用上の現実面にもかなり重大な問題があるといわざるをえない。しかしながら他方で、これらの罰則は、本来は、刑事法上の被害防止のために迅速な機能を発揮しうるものとして設けられているのであるから、消費者被害が多発・拡大しない段階でのその機動的な運用が期待されるのである。そして、そのためには、当該罰則を詐欺罪の訴追に至る一手段として用いるにすぎない実務の現状を改善し、商品預託取引業法の罰則が、現物まがい商法に対する刑事規制という場面において、その独自の機能を積極的に果たしうる条件を整備することが必要であろう。

### むすびにかえて

以上ⅠないしⅢにおいて論じてきたことをここで改めて整理し、論旨を一層明確化することをもって本稿のむすびにかえることとしたい。

先に詳しく述べたことから明らかなように、

現物まがい商法による消費者被害の実情は、当該悪徳商法には刑事制裁の発動を促す契機が含まれていることを如実に示している。したがって、まず第一に、この種の消費者被害事件に刑法246条（詐欺罪）を適用することによって悪質業者の刑事責任を追及するという試みがなされることとなるが、この場合に、仮に当該事案が、そこでは欺罔に当たる悪質な方法によって現に財産上の損害が発生したという事実が誰の目にも明らかであって、それゆえにこのような事実が容易に立証されうる、というようなケースであるならば、特段の問題もなく刑事責任の追及は可能である。ところが、豊田商事事件の場合にもそうであったように、実際には詐欺罪の適用にかなり困難な解釈論上の問題が存在することも多く、そのために警察・検察当局の対応が大幅に遅れ、消費者被害が雪だるま式に著しく拡大された後で初めて事後的に刑事責任の追及がなされるというようなことにもなる<sup>47)</sup>。そして、これでは被害防止のためにはあまりにも遅すぎるということになるであろうが、ここに、刑法典上の伝統的な財産犯罪（詐欺罪）の規定を適用して刑事規制を行なおうとする場合の現実的な限界があるといわざるをえない<sup>48)</sup>。

そこで、第二に、消費者被害の未然防止・拡大防止という課題が設定されることとなるが、これは、やはり第一次的には行政取締法規の演じるべき役割であり、ここでは刑法（当該行政取締法規の罰則）は行政取締法規による行政的規制の実効性を担保するという二次的な役割を担うこととなる。すなわち、現物まがい商法による消費者被害の事前防止という見地においては、とりわけ行政的規制と行政刑法的方法による抑止こそが有効性と適合性をもちうるのである<sup>49)</sup>。それだけに、効果的な行政取締法規の立法が期待されることとなるが、新たに制定された商品預託取引業法は必ずしもそのような期待に応えうるものとはなっていない。したがって同法が採用した規制方法の改善策を今後とも継続して吟味して行くことが何よりも重要であり、場合によっては全面禁止の方向での抜本的

な改正の是非を再検討する必要が生じることも考えられる。しかしながら、刑事規制という側面においては、同法の制定によって警察・検察当局が被害が拡大する以前に早期の段階で刑事制裁を発動するために使用しうる有効な武器（罰則）を入手しえたこともまた事実であって、たとえ罰則に固有の限界があるとしても、法律制度上は悪質業者の取締は数段容易になったといえる。したがって、この点においては、問題は、主として、罰則にその独自の機能を発揮させることに必ずしも積極的ではないといわれている実務の罰則運用の現状にあり、このような実務の現状の改善こそが肝要であろう。

以上が本稿の要旨であるが、筆者としては、本稿における各種問題の検討作業を通して、現物まがい商法に対する刑事規制のあり方について一定の方向性を示しえたものと考えている。しかしまた他方で、当該悪徳商法の再発防止策がいまだにけって確立されているわけではないことも明らかとなった。再発防止策それ自体は主として消費者法（消費者保護関係行政取締法規）の課題ではあるが、刑法もまたこのような領域において一定の役割を演じるべきであるという認識にもとづいて、今後とも本稿のテーマについての研究を継続して行きたいと思っている<sup>50)</sup>。

#### <注>

- 1) 現物まがい商法の実態とそれが包含する問題点については、竹内昭夫「現物まがい取引の法規制」ジュリスト861号36頁以下、池本誠司「『現物まがい商法』の実態と規制のあり方」ジュリスト861号44頁以下、同「現物まがい商法」法学セミナー395号32頁以下、太田裕之「『現物まがい商法』を中心とする悪徳商法」警察学論集39巻4号75頁以下、松葉知幸「現物まがい商法規制法の問題点」自由と正義37巻7号20頁以下、松川正紀「現物まがい商法による被害の実態」名古屋ワークショップ編『消費者被害の救済——その現状と課題——』（昭和62年）309頁以下、加藤厚「現物まがい商法被害——鹿島商事事件——」名古屋弁護士会編著『欺瞞取引の実態と救済 I ——事件記録にみる救済のノウハウ——』（平成元年）179頁以下、松永栄治・浜孝明・高池俊子

・市川守・橋迫重夫・永井文昭「起訴事例に見る悪徳商法詐欺事犯の実態」法務総合研究所研究部紀要32号50頁以下、松永栄治「起訴事例に見る悪徳商法詐欺事犯の実態とその系譜」法律のひろば42巻7号11頁以下、同「悪徳商法詐欺の実態とその系譜」研修491号31頁以下、木元錦哉・佐藤圭吾『消費者問題の法律相談』（昭和62年）129頁以下、木宮高彦編著『消費者保護の法律相談』（平成2年）206頁以下、および堺次夫『新悪徳商法事情』（昭和60年）151頁以下等参照。

- 2) 松永ほか・前掲注1) 50頁、松永・前掲注1) ひろば11—12頁、同・前掲注1) 研修31頁参照。これら一連の論文における現物まがい（ペーパー）商法の定義づけが数多くの関連文献の中で最も簡潔明瞭なものであろう。
- 3) 竹内・前掲注1) 38頁参照。
- 4) 太田・前掲注1) 79頁、井上・後掲注33) 時法32頁、山田・後掲注33) 7頁参照。なお、飯田経夫「悪徳商法が横行する社会的背景——経済のマネーゲーム化・投機化——」月刊国民生活15巻9号4頁以下も参照。
- 5) 豊田商事の現物まがい商法事件については、木元錦哉「豊田商事事件」ジュリスト900号280頁以下、神山敏雄「豊田商事商法の刑事法上の考察」『経済犯罪の研究第1巻』（平成3年）221頁以下、大深忠延「豊田商事商法の法的検討」NBL 335号30頁以下、長尾治助「豊田商事のペーパー商法」法学教室61号154頁以下、岸田雅雄「豊田商事商法の提起した法的諸問題」商事法務1052号308頁以下、沢井裕「豊田商事事件をめぐる裁判」関西大学経済論集39巻4・5号685頁以下、北野弘久「豊田商事の破産と租税債権」商事法務1053号378頁以下、木野佳紀「事件レポート／豊田商法のハードとソフト」法律時報57巻9号70頁以下、同「事件レポート／続・豊田商法のハードとソフト」法律時報57巻10号120頁以下、西本祐司「事件レポート／豊田商法の被害者たち」法律時報57巻11号92頁以下、「商事法務トピック／豊田商法が惹起した法的問題点」商事法務1048号88頁以下、ならびに豊田商事破産管財人中坊公平「調査報告書（第1回）」（昭和60年）および後掲注11) の大阪地裁判決参照。

なお、豊田商事被害者弁護団の活動を報告するものとして、豊田商事被害者弁護団『幻のペーパー商法——豊田商法は許さない！——』（昭和60年）、全国豊田商事被害者弁護団連絡会議・全国弁護団ニュース1号～11号（昭和63年～平成3年）、全国各地の被害者の会の活動報告と被害者の手記をまとめたものとして、全国豊田商事被害者の会連絡協議会・全国豊田商事被害者弁護団連絡会議『被害者の声と

歩み——豊田商事事件1年間の記録——』（昭和61年）、豊田商事被害国家賠償訴訟原告・弁護士団の記録集として、豊田商事被害国家賠償訴訟弁護士団『貧しい日本——私たちは負けない——』（平成3年）参照。

- 6) この間の経緯を簡潔にまとめたものとして、木元・前掲注5) 280頁参照。
- 7) この点を指摘するのは、松永ほか・前掲注1) 53頁、神山・前掲注5) 221頁等。
- 8) この点を指摘するのは、大深・前掲注5) 31頁。  
なお、朝日新聞昭和60年5月20日朝刊は、「豊田商事のセールスマンに、先祖伝来の山林を売った代金のうち約6,000万円をだまし取られた」との遺書を残して、被害者の一人が自殺した、という内容の記事を掲載している。
- 9) 豊田商事以外の現物まがい商法については、松永ほか・前掲注1) 53頁第7表参照。
- 10) 詐欺罪での立件に際しての検察官の基本的な姿勢については、神山敏雄「豊田商事刑事判決の意義と問題点」『経済刑法の研究第1巻』265—266頁、268頁、同・前掲注5) 238頁参照。
- 11) 大阪地判平元・3・29判時1321・3。本件については、被告人5名のうち2名が控訴したが、大阪高裁は平成4年2月26日に大阪地裁判決を支持して両被告人の控訴を棄却した（朝日新聞平成4年2月27日朝刊、日本経済新聞平成4年2月27日朝刊）。その後両被告人は上告手続をとらず、有罪が確定している（朝日新聞平成4年3月12日夕刊）。  
なお、弁護士の活動をモチーフにして、大阪地裁判決に至るまでの刑事摘発過程を考察したものとして、藤田裕一・松葉知幸・三木俊博「豊田商事事件刑事判決への歩み」法律時報61巻7号87頁以下参照。
- 12) 本件の争点を簡潔に整理したものとして、木村光江「悪徳商法と詐欺罪の成否」法律のひろば42巻7号38—39頁参照。
- 13) この点を指摘するのは、神山・前掲注10) 269頁。  
なお、竹内昭夫・里田武臣・松尾浩也・田中英夫・新堂幸司「〈座談会〉詐欺的取引と法律」ジュリスト844号9頁（竹内発言）は、すでに豊田商事破産宣告の直後に、豊田商事事件の場合には、倒産に伴う取込詐欺と同様の理論構成によって詐欺罪の適用が可能である、という考え方を示していた。  
ちなみに、企業の経営不振・倒産に伴う取込詐欺の問題を一般的に論じたものとして、藤木英雄『経済犯罪』（昭和41年）83頁以下、同『刑法各論——現代型犯罪と刑法——』（昭和47年）275頁以下参照。
- 14) 東京地判昭35・3・29（公刊物未登載）。本判決については、神山・前掲注5) 230頁以下、同・前

掲注10) 270頁以下、藤木・前掲注13)『経済犯罪』87頁以下、同・前掲注13)『刑法各論』279頁以下、栗田哲男「利殖商法と出資法」立教法学26号121頁以下、田中二郎・佐藤功・野村二郎編『戦後政治裁判史録』2巻（昭和55年）339頁以下等参照。

- 15) 神山・前掲注10) 268頁以下。
- 16) 神山・前掲注5) 239頁。
- 17) 豊田商事事件の場合には、契約に従って金地金あるいはその時価相当の金員の償還を受けた顧客も大勢いるのであって、豊田商事が顧客から集めた約2,022億円のうち約550億円は償還されている（神山・前掲注5) 237頁参照）。
- 18) この点を指摘するのは、木村・前掲注12) 39頁。  
ただし、木村論文は、結論的に、設立当初からの取引に詐欺罪を適用する可能性を認めている。
- 19) 林幹人「詐欺罪における欺罔の概念——豊田商事事件（大阪地裁平成元年3月29日判決）を契機として——」『刑法の現代的課題』（平成3年）167頁参照。
- 20) 神山・前掲注5) 239頁。
- 21) この点を強調するのは、林・前掲注19) 170—171頁。  
なお、林論文は、欺罔の概念に適切な限定を加える必要性を指摘するものとして有意義である。
- 22) 神山・前掲注10) 271頁。
- 23) 米田泰邦「輕微事犯処理の方向」刑法雑誌28巻2号286頁は、大衆詐欺事犯の刑事抑制を検討する場合には、まず非刑罰的抑制の充実を目指すべきであり、被害発生後の刑法犯処罰よりは、行政的規制をサポートする犯罪化が重要である、としている。このような考え方は、妥当な方向性を示す見解として高く評価されるべきものである。  
これに対して、佐久間修「詐欺罪における実行行為とその着手(2)・完」産大法学22巻2号56頁は、かつて契約自治の原則、自由な取引の原理が支配した時代と異なり、今日の高度で複雑化した産業社会にあつては、實際上劣悪な立場にある一般公衆の保護をはかるために、国家が積極的に干与せざるをえない、としたり、そうである以上、刑法典上の詐欺罪の規定も、当然、これに合わせて解釈されなければならない、という帰結を導いているが、このような見解はその方向性において疑問である。一般公衆の保護という目的のための国家の積極的干与の必要性という前提の部分は承認されうとしても、そのような要請に詐欺罪の解釈論で応えることには自ら限界があるのであって、行政取締法規による規制とその罰則担保こそが優先されるべきであり、現行法で不十分なときには、これは立法の課題となるであろう。

なお、川合昌幸「消費者保護」ジュリスト852号

44頁が、被害の大きさ、深刻さに目を奪われて法の解釈を枉げるようなことは絶対になすべきではない、と説いているが、大型の消費者被害事件に刑法典上の伝統的な財産犯罪の規定を適用しようとする場合には、とくにこの点に留意しなければならないであろう。

- 24) 豊田商事商法ないしその他の現物まがい商法について出資法違反の罪が成立するか否か、という問題に関しては、片岡聰「悪徳商法（預り金の受入れ）と犯罪」『民・商事をめぐる犯罪200問』（昭和61年）188頁以下、とくに194頁以下、太田・前掲注1）91頁以下、池本・前掲注1）ジュリ47—48頁、神山・前掲注5）242頁以下、木村・前掲注12）39頁注10）参照。なお、芝原邦爾「経済刑法研究⑥ 出資法と大衆の資産形成」法律時報58巻10号92頁以下、神山敏雄「出資法上の犯罪」犯罪と刑罰8号17頁以下も参照。
- 25) この点を指摘するのは、神山・前掲注5）242頁、片岡・前掲注24）194—195頁。
- 26) 東京高判昭58・4・28判時1094・145。なお本判決については、片岡・前掲注24）188頁以下、神山・前掲注24）33頁参照。
- 27) 仙台高判昭34・11・12最刑集15・4・741。なお、旧貸金業法に関する最決昭31・8・30刑集10・8・1292。
- 28) この点を強調するのは、片岡・前掲注24）197頁。なお、神山・前掲注5）243頁、池本・前掲注1）ジュリ48頁、池本誠司「豊田商法と出資法（下）」全国弁護士ニュース4号19頁も参照。
- 29) 豊田商事商法について出資法2条違反罪の成立を認める見解としては、その他に、松川・前掲注1）315頁がある。なお、豊田商事商法を出資法2条違反と判断した民事判決があることにも注意を要するであろう（秋田地本荘支判昭60・6・27判時1166・148）。
- 30) ただし、大阪地裁判決（前掲注11）は、傍論として豊田商事商法は出資法の脱法行為というべきものであるとしている（神山・前掲注24）34頁参照）。
- 31) 神山・前掲注24）30頁は、詐欺罪と出資法2条違反罪は法条競合の関係に立つとしている。
- 32) 答申全文はジュリスト858号120頁以下に掲載されている。
- なお、当時、この問題について日本弁護士連合会が公表していた見解については、日本弁護士連合会「現物まがい商法の規制に関する意見書」、「現物まがい商法の規制に関する意見書（補足意見）」および「会長談話」自由と正義37巻4号97頁以下参照。
- 33) 商品預託取引業法の制定の経緯とその概要については、井上淳「現物まがい商法」による消費者被害

害の再発を防止するために——特定商品等の預託等取引契約に関する法律（61・5・23公布法律第62号）——」時の法令1299号30頁以下、同「現物まがい取引に対する法的対策について——特定商品等の預託等取引契約に関する法律——」ジュリスト865号70頁以下、山田宗範「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」法令解説資料総覧57号6頁以下、村永祐司「特定商品等の預託等取引契約に関する法律の概要」法律のひろば39巻8号28頁以下、同「特定商品等預託等取引契約法——現物まがい商法の被害防止に向けて——」NBL 358号24頁以下、通商産業省「特定商品等の預託等取引契約法を公布」時の動き30巻14号23頁以下、名和振平「『預託取引法』の成立について」警察公論41巻7号23頁以下、石村健「『現物まがい商法』の規制法制定の動き」警察時報41巻5号90頁以下、太田裕之「『預託取引規制法』の成立について（上）（下）」警察時報41巻8号14頁以下、9号35頁以下、同「『預託取引規制法』の成立について（上）（下）」月刊警察4巻9号29頁以下、10号49頁以下、乙成博樹「現物まがい商法事犯——特定商品等の預託等取引契約に関する法律の適用——」警察公論43巻11号46頁以下、木元・佐藤・前掲注1）132頁以下、木宮・前掲注1）209頁以下参照。

- 34) 政令では、「特定商品」として、貴石、半貴石、真珠および貴金属ならびにこれらを用いた装飾用調度品および身辺細貨品、盆栽、鉢植えの草花その他の観賞用植物が定められている。
- 35) 政令では、「施設利用権」として、ゴルフ場を利用する権利と、スポーツまたはレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートまたはボートを係留するための係留施設を利用する権利が定められている。
- 36) 松葉・前掲注1）20頁以下、池本・前掲注1）ジュリ46頁以下、同・前掲注1）法セ33頁、久保井一匡「豊田商事と立法問題——特定商品等預託取引契約法の成立過程と問題点——」全国弁護士ニュース3号12頁以下等参照。

なお、指定商品制度のもつ欠陥は同法の施行直後に露呈した（ユニバーサル（英会話会員権）商法事件）。そこで政府は、急遽、「語学習得用施設の利用権」を政令で追加指定することとした（池本・前掲注1）法セ33頁、坂本宏一「現物まがい規制法は生かされたか——ユニバーサル（英会話会員権）商法事件——」全国弁護士ニュース11号17頁以下参照）。

- 37) 現在では、現物まがい商法による消費者被害事件は鎮静化しているようである。そして、これを商品預託取引業法の再発防止効果によるものと見なす考え方もあるが（国民生活センター監修『消費生活判

例ファイル——裁判所はこう判断する——』（平成3年）174頁、尾田真言「悪徳商法に対する刑事政策的対応」中央大学大学院研究年報（法学研究科）20号104頁）、そのように速断してよいかは疑問である。

38) 神山・前掲注5) 254頁参照。

39) 主務大臣の業務停止命令違反の罪（7条・罰則14条）も罰則の中で重要な地位を占めるものであるが、本罪には、刑事制裁の行使が業務停止命令という行政処分に従属するという限界がある。

40) 村永・前掲注33) ひろば30頁、同・前掲注33) N B L 26頁、通商産業省・前掲注33) 26頁。

41) 重要事項不告知・不実告知罪の保護法益を刑法典上の詐欺罪と同様の保護法益（個人的法益としての財産）と解するのは、太田・前掲注33) 警察時報41巻8号19頁、同・前掲注33) 月刊警察4巻9号35頁。

なお、訪問販売法5条の2第1項（罰則22条）の重要事項不実告知罪の保護法益をめぐる議論については、長井圓「消費者保護と刑事法の課題」『消費者取引と刑事規制』（平成3年）39頁以下参照。

42) 井上・前掲注33) 時法42頁、同・前掲注33) ジュリ72頁、木元・佐藤・前掲注1) 138頁。

43) 長井圓「マルチ商法と詐欺罪・不実告知罪の適用」『消費者取引と刑事規制』181頁は、訪問販売法12条（罰則22条）の重要事項不告知・不実告知罪について、欺罔に該当しない重要事項不告知・不実告知はほとんど成立しないように思われるので、同罪は詐欺罪の周辺または前段階を規制する機能に乏しい、とする。

44) 訪問販売法12条（罰則22条）の重要事項不告知・不実告知罪が果たしうる機能とその限界については、垣口克彦「連鎖販売取引に対する刑事規制について」阪南論集社会科学編27巻1号71頁以下参照。

45) 顧客の書類閲覧請求権を侵害する罪（6条・罰則16条）も同様の機能を果たす。

46) 海外先物取引規制法の罰則との関係で、この点を指摘するのは、神山敏雄「先物取引をめぐる刑事責任——判例を中心に——」『経済犯罪の研究第1巻』113—114頁。なお、芝原邦爾「経済刑法研究⑤ 悪質商取引と行政取締法規違反の処罰」法律時報58巻9号63頁参照。

47) 悪徳商法による消費者被害事件全般について、中山研一「経済犯罪の諸相」犯罪と刑罰8号6—7頁参照。

48) また、今日の大規模な消費者被害事件の発生を犯罪の「ガリヴァー化」として捉える論者がある（松尾浩也「刑事法の課題と展望」ジュリスト852号11頁）。このような捉え方は、「豊かな社会」が「過剰な社会」にまで到達し、それとともに「加害者」は

限りなく巨大になり、「被害者」は相対的に矮小化すると、やがてはかつてガリヴァーの経験したような事象が頻発するであろうという現状認識にもとづくものであるが、このような犯罪ガリヴァー化現象に伝統的財産犯罪規定の解釈・運用で対処することには自ら一定の限界がある。

49) この点は、公害犯罪・環境犯罪の抑止と共通する問題でもある。公害犯罪に対する刑事規制のあり方については、垣口克彦「公害犯罪立法問題に関する一考察——改正刑法草案における公害犯罪の新設について——」阪南論集社会科学編18巻4号46頁以下参照。

50) 豊田商事事件におけるように、現物まがい商法は会社組織を利用して構造的に展開される。そこで、当該事件に詐欺罪が適用されるような場合には、幹部役員、支店長や課長、外交員等といったそれぞれの立場で犯行に関与した個々人の刑事責任が問われることとなり、そこに複雑な共犯論上の問題が生じることとなる。これは、現物まがい商法事件に限らず、会社組織を利用したその他の悪徳商法事件にも共通する重要な問題であると考えられるので、今後の検討課題の一つとしたい。なお、この種の問題については、神山・前掲注5) 239頁、同・前掲注10) 272頁以下参照。

＜追記＞ 本稿脱稿の直後に、全国豊田商事被害者弁護団連絡会議編『虚構と真実——豊田商事事件の記録——』が発行され、編者より一部贈呈していただくことができた。この貴重な文献を本稿の作成段階で参照しえなかったことは非常に残念であるが、今後の研究において十分に活用させていただきたいと考えている。

なお、豊田商事被害者弁護団の活動を報告するものとして注5) に掲げた諸資料の入手にあたっては、全国豊田商事被害者弁護団連絡会議の事務局長を務められた山口健一弁護士に大変お世話になった。ここに深い感謝の意を表したいと思う。

＜付記＞ この論文は、本学産業経済研究所の事業の一環である共同研究として平成2年度から継続している「消費者保護の研究」（本年度終了）における研究成果の一部をまとめたものである。

（1992年7月1日受理）